

索引

あ

赤字 94,145～155
アセットオーナープリンシプル 86,87

い

移行措置(現行法人の移行措置) 44
移行法人 242～247
移行法人の計算書類 245
移行認可 242
移行認定 132,185
一般法人 7
一般法人の適格性 112
インパクト測定・マネジメント 199,210

う

運営体制の充実 88,105,210,224
運営体制の充実を図るための取組 6,105,210

え

閲覧請求 213

お

公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがある事業 94

か

海外への送金 207
会計監査人 97,218
会計監査報告 201,218
会計帳簿 85

解散 131
外部監査 88
外部監事 104,105
外部理事 103～105
過去の剰余額・欠損額との通算 147
活動計算書 97,133,188,201
合併等の届出 127
合併の届出 124,128,130,191,192
合併による地位の承継の認可 130
過年度残存欠損額 147,151, 156
ガバナンスの充実 210
借入 148～150,167,187,199,200
勧告 16,223,234～236
監査報告 201
監督処分等 10, 234
簡便方式 177

き

技術開発、研究開発 55, 75
技術的能力 89,90,243
寄附金 218
寄附金収入 84
寄附の募集に関する禁止行為 218
キャッシュ・フロー計算書 188,203
キャンペーン、○○月間 55, 56,76
吸収合併消滅法人 126,127
吸収合併存続法 126～128
競技会 68, 79
競合行為の制限 250
行政指導 14～16

行政書士	119
行政庁	115
行政庁が必要と認める書類	15,26,119
行政庁間の連携	253
行政庁の処分	17
行政手続法	14～16,236
行政不服審査法	14
業務時間	213
業務執行理事	104,105,111, 133, 165
許認可等	25,83,89,113
切替え	30,32～35,44
緊急事態における対応	44

く

国の支援	239
区分経理	188～191
区分経理を行わないことができる公益法人の要件	191
区分経理を行わない法人の場合	180, 194

け

計算書類等	201
軽微な変更	120,124～127
経理規程	85, 118
経理処理・財産管理の適正性	85
経理的基礎	83～89
欠格事由	110～113
欠損金	148
減価償却費	146, 148, 150, 152, 169
検査検定	49,72

こ

公益充実資金	157～161
公益信託	109,248～253
公益通報	232
公益認定基準	82～110

公益認定基準適合性	10
公益認定等委員会	10,11
公益認定取消し	131,234
公益認定を受けた後に遅滞なく提出する書類	201
公益認定を受けることができない一定期間	112, 113
公益法人行政担当室	11
公益法人としてふさわしくない事業	86, 93
公益法人の責務	5, 6,210, 224
公益目的事業	23,24
公益目的事業会計	199
公益目的事業該当性	10,21～24
公益目的事業継続予備財産	177～180
公益目的事業財産	107,172,173,177,182～187
公益目的事業の実施に支障を及ぼすおそれ	94
公益目的事業比率	161,164,165～170,251
公益目的支出計画等	242
公益目的支出計画実施報告書	247
公益目的支出の額	244
公益目的取得財産残額	108,191～195
公益目的保有財産	148,156,172,173,176
高額な報酬	101～103
合議制機関	7
講座、セミナー、育成	51,73
控除対象財産	171,172
控除対象財産の対応負債額の算定	176
合目的性	29,30,39,46
子法人	104
顧問料	101
コンプライアンス	89

さ

財産の譲渡損等	166
---------	-----

財産目録	197,202,212
財産目録等	213,214,216,217
財政基盤	84
財務規律	144,251
残存欠損額	147,151,154
残存剰余額	145,147,150,151,155
残余財産	108～110

し

資格付与	50,73
時価評価資産	193,194
事業活動に関する重要な事項について記載した書類	205～208
事業計画書	112,198,199
事業年度開始前に作成・備置きする書類	198
事業年度終了後に作成・備置きする書類	201,202
事業の概要	27～29,37,38,45
事業の質	23,24,30,39
事業の実施による不利益を排除する取組	30
事業の趣旨・目的	27,36,37,45
事業の適法性	113
事業報告	210,211
資金貸付、債務保証等	59, 60, 76
資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類	199,200
資金不足	151,187
資産運用としての株式保有等	86
資産取得資金	160,174,209
自主公演	69,79
施設の貸与	58,76
実施事業	242
実施事業収入の額	244
実施事業等会計	245
指定寄附資金	175,176,209

使途拘束資産	146, 190
使途不特定財産規制	171
使途不特定財産額	171,172
使途不特定財産の保有上限額	180～182
諮問	10
事務所	115
社員の議決権	136,137
社員の資格得喪に関する条件	106
社会的信用を維持する上でふさわしくない事業	93, 94
収益事業等を行わない法人	185,186,191
19事業に該当しない事業	48
収支相償	144,149
収支予算書	199
重点検査	229,230
受益者等の選定方法	29,30
受益者の義務	29,39,46
受益の機会	29,38,45
受益の条件	29,39,46
主催公演	70,80
受託者	249～253
出資	60～63,77
奨学金	65～67,78
使用人	90,91,95,96,104,
情報開示	87～89,158,197,253
情報提供への対応	233
正味財産増減計算書	133,145,188,201
剰余額の解消策	147～150,
剰余金	156,157
助成(応募型)	64,78
処分庁	17～19
審査請求	17～19
審査庁	17～19
申請書記載事項	25～31
新設合併	127,130,156,185

新設合併存続法人 …… 127,130,216
 新設法人 …… 130,156,185
 信託財産 …… 91,109,131,250～252
 信託管理人 …… 251～253
 信託報酬 …… 251
 審理員 …… 18
 す
 ステークホルダー …… 87,197
 せ
 是正の要求 …… 13
 全部廃止 …… 127, 128
 そ
 相談、助言 …… 53,74
 相当の期間 …… 175,176
 備置き・閲覧 …… 197,198,200,201
 損益計算書 …… 97,146,188～190,201,202
 損金算入 …… 63, 151
 た
 代議員 …… 134～136
 体験活動等 …… 52, 74
 貸借対照表 …… 188～191,201,202
 滞納処分 …… 113
 代表理事 …… 133,140,141
 代理人による申請 …… 119
 立入検査 …… 229～231
 他の同一の団体(公益法人を除く。)の理事・使用人等の割合 …… 95,96
 ち
 小さな規模 …… 28, 37, 41
 地位の承継の認可の申請 …… 13
 知的財産権 …… 28, 55
 中期的収支均衡 …… 144,145,162,163

調査、資料収集 …… 53,54,74
 聴聞手続 …… 17
 て
 定款 …… 112,123,124,132～142
 定期提出書類 …… 214,215,225
 適用除外規定 …… 103
 点検調査 …… 230,231
 展示会、〇〇ショー …… 56, 57,75
 と
 導管寄附 …… 41
 特定寄附 …… 242～244
 特定費用準備資金 …… 160,168～170,209
 特別の利益 …… 90～93,243
 特別利害関係 …… 95～97
 特例区分経理 …… 190
 特例収入額 …… 151, 152, 154
 特例費用額 …… 151, 152, 154
 特例民法法人 …… 132,183,185,238
 土地の使用に係る費用額 …… 167
 都道府県知事 …… 13,115,238
 ドナー・アドバイズド・ファンド(DAF) …… 41
 な
 内閣総理大臣 …… 11,115,238
 に
 認定取消法人等 …… 191, 192
 認定法別表 …… 23, 36, 37
 ね
 年度欠損額 …… 147
 年度剰余額 …… 147
 の
 納税証明書 …… 113

は

配賦が困難な費用……………165, 190
配賦基準……………165, 166
罰則……………
……84, 110, 122, 222, 223, 226, 228, 232, 236

ひ

引当金に係る調整……………166
費用及び損失の額又は収益の額が1億円以上の法人……………88
評議員会……………136～138, 141, 142
標準処理期間……………11, 12, 14, 123

ふ

不可欠特定財産……………107, 108, 183
付随的事業……………28, 37, 44, 45, 126, 249
不当に高額……………101～103
不認定……………12, 15, 26, 83, 110, 120, 122, 123
不利益処分……………16, 17, 235, 236

へ

平成18年の公益法人制度改革……………2
変更届出事項……………43, 44, 125
変更認定……………43, 120～124
変更認定事項……………43
変更認定申請……………121～123
変更の届出……………124
変更の認可……………242, 246
変更の認定……………120
弁明書……………18, 236

ほ

報告徴収……………226～228
報酬等……………98～103, 204
報酬等の支給の基準……………98, 102
法人活動保有財産……………173, 174, 176

法人税令……………28, 41, 151
法人登記……………115
暴力団員……………111, 113
補助金等が交付されている場合……………28

む

無議決権株式……………107
無償の役務の提供等に係る費用額……………167
無報酬……………99, 119, 168

め

命令……………236

や

役員等の報酬等の支給基準……………98, 125
役員等名簿……………202, 203, 212
役員報酬……………101～103, 203
役員報酬額の開示・公表……………101

ゆ

融資に係る費用額……………167

よ

予備財産の限度額……………179

り

理事会……………141, 142
理事会の議事録……………122, 128, 130, 131, 213
理事会の権限……………85, 134
理事・監事と特別利害関係があるものの割合……………95

れ

令和6年のガイドラインの抜本見直し……………3

わ

分ち決算……………211, 212